

平成24年度武雄市財務書類(普通会計)

※総務省基準モデルによる作成

貸借対照表(バランスシート)

普通会計(一般会計と土地区画整理事業特別会計の合計)で所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

資産 802億5153万円		負債 287億6032万円	
普通会計ベースでの市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		普通会計ベースでの借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 金融資産 173億279万円		1. 流動負債 29億66万円	
(1) 資金 15億5467万円		(1) 地方債(短期) 22億7864万円	
(2) 未収金 5億4772万円		(2) 賞与引当金 1億6581万円	
(3) 貸付金 277万円		(3) その他 4億5621万円	
(4) その他債権 -			
(5) 貸倒引当金 △4738万円		2. 非流動負債 258億5966万円	
(6) 有価証券 27万円		(1) 地方債 223億2558万円	
(7) 出資金 38億1283万円		(2) 退職給与引当金 35億3408万円	
(8) 基金・積立金 113億1339万円		(3) その他 -	
(9) その他の投資 1億1852万円			
2. 非金融資産 629億4874万円			
(1) 事業用資産 309億3538万円			
(2) インフラ資産 320億1336万円			
(3) 繰延資産 -			
		純資産 514億9121万円	
		現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
		(資産)=(負債)+(純資産)	
		= 802億5153万円	

市民一人あたりの資産・負債

資産	158万円	負債	57万円
うち公共資産	124万円	純資産	101万円

資金収支計算書

1年間の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

期首(23年度末)資金残高	13億8058万円
当期資金収支額	1億7409万円
【内訳】	
経常的収支(a)	32億2490万円
資本的収支(b)	△34億9436万円
基礎的財政収支(a+b)	△2億6946万円
財務的収支	4億4355万円
期末(24年度末)資金残高	15億5467万円

純資産変動計算書

1年間の純資産(正味の財産)がどのように増減したかを示しています。

期首(23年度末)純資産残高	507億7129万円
当期純資産変動額	7億1992万円
【内訳】	
純行政コスト	△163億5032万円
財源の調達	204億8240万円
税収、国や県からの補助金等	
その他	△34億1216万円
公共施設整備・インフラ資産の資本減耗等	
期末(24年度末)純資産残高	514億9121万円

行政コスト計算書

1年間の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料・保険料などの収入を示すものです。従来の官公庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

総行政コスト(A)	184億4573万円
【内訳】	
1. 人件費 37億5816万円	職員の給与、退職手当等
2. 物件費・経費 44億9082万円	消耗品費、維持補修費、減価償却費等
3. 業務関連経費 4億4402万円	公債費等
4. 移転支出 97億5273万円	他団体への補助金等

経常収益(B)	20億9541万円
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料、保険料等です。	

純行政コスト	163億5032万円
総行政コスト(A)－経常収益(B) 純粋な行政コストです。	

市民一人あたりの行政コスト	
総行政コスト	36万円
経常収益	4万円
純行政コスト	32万円

※人口は、平成25年3月31日住民基本台帳人口： 50,882 人

※端数処理により各項目の金額と内訳の合計額が一致しない場合があります。

平成24年度武雄市財務書類(単体会計)

※総務省基準モデルによる作成

貸借対照表(バランスシート)

普通会計、特別会計及び企業会計をひとつの行政サービス実施主体(単体)とみなして市全体の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

資産 1174億888万円		負債 442億2248万円	
単体ベースでの市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		単体ベースでの借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 金融資産 205億7789万円		1. 流動負債 43億2254万円	
(1) 資金 24億6691万円		(1) 地方債(短期) 29億8340万円	
(2) 未収金 10億4249万円		(2) 賞与引当金 1億8161万円	
(3) 貸付金 10億4277万円		(3) その他 11億5753万円	
(4) その他債権 -			
(5) 貸倒引当金 △9978万円		2. 非流動負債 398億9994万円	
(6) 有価証券 27万円		(1) 地方債 363億6585万円	
(7) 出資金 38億1283万円		(2) 退職給与引当金 35億3409万円	
(8) 基金・積立金 121億9388万円		(3) その他 -	
(9) その他の投資 1億1852万円			
2. 非金融資産 968億3099万円			
(1) 事業用資産 395億2234万円			
(2) インフラ資産 573億865万円			
(3) 繰延資産 -			
		純資産 731億8640万円	
		現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
		(資産)=(負債)+(純資産)	
		= 1174億888万円	

市民一人あたりの資産・負債

資産	231万円	負債	87万円
うち公共資産	190万円	純資産	144万円

資金収支計算書

1年間の市全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

期首(23年度末)資金残高	21億5466万円
当期資金収支額	3億1225万円
【内訳】	
経常的収支(a)	47億2652万円
資本的収支(b)	△43億2674万円
基礎的財政収支(a+b)	3億9978万円
財務的収支	△8753万円
期末(24年度末)資金残高	24億6691万円

純資産変動計算書

1年間の市全体の純資産(正味の財産)がどのように増減したかを示しています。

期首(23年度末)純資産残高	720億8015万円
当期純資産変動額	11億625万円
【内訳】	
純行政コスト	△216億3777万円
財源の調達	281億6992万円
税収、国や県からの補助金等	
その他	△54億2590万円
公共施設整備・インフラ資産の資本減耗等	
期末(24年度末)純資産残高	731億8640万円

行政コスト計算書

1年間の市全体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料・保険料などの収入を示すものです。従来の官公庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

総行政コスト(A)	366億373万円
【内訳】	
1. 人件費 40億9404万円	職員の給与、退職手当等
2. 物件費・経費 67億41万円	消耗品費、維持補修費、減価償却費等
3. 業務関連経費 8億4040万円	公債費等
4. 移転支出 249億6888万円	他団体への補助金等
経常収益(B)	149億6596万円
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料、保険料等です。	
純行政コスト	216億3777万円
総行政コスト(A)－経常収益(B) 純粋な行政コストです。	
市民一人あたりの行政コスト	
総行政コスト	72万円
経常収益	29万円
純行政コスト	43万円

※人口は、平成25年3月31日住民基本台帳人口： 50,882 人

※端数処理により各項目の金額と内訳の合計額が一致しない場合があります。

平成24年度武雄市財務書類(連結会計)

※総務省基準モデルによる作成

貸借対照表(バランスシート)

武雄市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体(一部事務組合等)をひとつの行政サービス実施主体とみなして、当該団体全体の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

資産 1260億5255万円		負債 465億7917万円	
関係団体全体の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		関係団体全体の借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 金融資産 187億6613万円		1. 流動負債 44億139万円	
(1) 資金 30億7757万円		(1) 地方債(短期) 30億1489万円	
(2) 未収金 10億8538万円		(2) 賞与引当金 2億1870万円	
(3) 貸付金 277万円		(3) その他 11億6780万円	
(4) その他債権 -		2. 非流動負債 421億7778万円	
(5) 貸倒引当金 △1億487万円		(1) 地方債 381億4913万円	
(6) 有価証券 27万円		(2) 退職給与引当金 40億2410万円	
(7) 出資金 15億8717万円		(3) その他 455万円	
(8) 基金・積立金 130億1932万円			
(9) その他の投資 9852万円			
2. 非金融資産 1072億8642万円			
(1) 事業用資産 419億1272万円			
(2) インフラ資産 653億7370万円			
(3) 繰延資産 -			
		純資産 794億7338万円	
		現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
		(資産) = (負債) + (純資産)	
		= 1260億5255万円	

市民一人あたりの資産・負債

資産	248万円	負債	92万円
うち公共資産	211万円	純資産	156万円

資金収支計算書

1年間の関係団体全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

期首(23年度末)資金残高 27億5721万円

当期資金収支額 3億2036万円

【内訳】	
経常的収支(a)	51億6396万円
資本的収支(b)	△37億9584万円
基礎的財政収支(a+b)	13億6812万円
財務的収支	△10億4776万円

期末(24年度末)資金残高 30億7757万円

純資産変動計算書

1年間の純資産(正味の財産)がどのように増減したかを示しています。

期首(23年度末)純資産残高 812億3290万円

当期純資産変動額 △17億5952万円

【内訳】	
純行政コスト	△261億7236万円
財源の調達	333億3430万円
- 税金、国や県からの補助金等	
その他	△89億2146万円
- 公共施設整備・インフラ資産の資本減耗等	

期末(24年度末)純資産残高 794億7338万円

行政コスト計算書

1年間の関係団体全体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料・保険料などの収入を示すものです。従来の官公庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

総行政コスト(A) 424億3666万円

【内訳】	
1. 人件費 47億8416万円	職員の給与、退職手当等
2. 物件費・経費 75億4669万円	消耗品費、維持補修費、減価償却費等
3. 業務関連経費 9億5857万円	公債費等
4. 移転支出 291億4724万円	他団体への補助金等

経常収益(B) 162億6430万円

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料、保険料等です。

純行政コスト 261億7236万円

総行政コスト(A) - 経常収益(B)
純粋な行政コストです。

市民一人あたりの行政コスト

総行政コスト	83万円
経常収益	32万円
純行政コスト	51万円

※人口は、平成25年3月31日住民基本台帳人口: 50,882人

※端数処理により各項目の金額と内訳の合計額が一致しない場合があります。